

令和 2 年度教育課程研究指定校事業実施要項（案）

令和 2 年 月 日
国立教育政策研究所長決定

1 趣 旨

幼稚園，小学校，中学校，義務教育学校，高等学校及び中等教育学校等（以下「学校」という。）における教育課程及び指導方法等について調査研究を行い，もって学校における学習指導の改善充実及び教育課程の基準の改善等に資する。

2 業務の委託先

公立学校にあつては当該学校が所在する都道府県・政令指定都市教育委員会，私立学校にあつては当該学校の設置者，国立大学附属学校にあつては当該国立大学法人学長（以下「都道府県教育委員会等」という。）に調査研究を委託する。なお，研究指定校数は毎年の予算の状況に応じて決定する。

3 委託業務の内容・実施方法

- （1）教育課程研究指定校（以下「研究指定校」という。）は，国立教育政策研究所（以下「研究所」という。）が別に設定する研究主題に関し，研究を行うものとする。
- （2）都道府県教育委員会等が委託を受けた際は，研究所と密接な連絡を取り，その援助と助言を受けて調査研究を行うものとする。
- （3）政令指定都市を除く市区町村立学校が研究指定校の場合，委託を受けた都道府県教育委員会は，市区町村教育委員会から定期的に報告を受けるなどにより，本事業の実施状況を把握するものとする。
- （4）研究指定校において，研究の継続に支障を来す，又はそのおそれのある事案（台風等の不測の災害，いじめ防止対策推進法に定める重大事態等）が発生した場合には，委託を受けた都道府県教育委員会等は，速やかに研究所に報告すること。ただし，政令指定都市を除く市区町村立学校においては，市区町村教育委員会からの報告を受けて，委託を受けた都道府県教育委員会が，速やかに研究所に報告するものとする。
- （5）研究所は，研究を円滑に実施していくために，連絡協議会及び研究協議会を開催する。なお，研究協議会は成果の普及のために公開とする。

4 委託期間

委託期間は，初年度の委託を受けた日から翌年度の 3 月 20 日までとするが，事業の委託契約は会計年度ごとに行う。ただし，長期的に取り組む必要がある研究課題については別途定める。また，毎年度，当該年度の事業の事業完了報告書（研究成果報告書及び収支精算書）の提出及び研究協議会での発表や翌年度の実施計画書等について評価等を行い，事業の継続の可否を判断するものとする。

5 委託手続

- (1) 都道府県・指定都市教育委員会，都道府県知事又は附属学校を置く国立大学法人学長は，都道府県・指定都市教育委員会にあっては域内又は所管の学校，都道府県知事にあっては所轄の学校，国立大学法人学長にあっては管下の学校のうち，研究指定校による研究の希望がある場合には，適切な学校を選定し，「教育課程指定校事業公募要領」（以下「公募要領」という。）に別途定める希望調書及び経費積算見込表を研究所に提出するものとする。
- (2) 研究所は，上記（1）により提出のあった内容について公募要領に定める方法により審査し，本事業の委託が適当と認めた場合，研究所が別途定める実施計画書の提出を求める。
- (3) 研究所は，上記（2）により提出のあった実施計画書が適切であると認めた場合，当該都道府県教育委員会等に対し調査研究事業を委託する。

6 委託経費

- (1) 研究所は，予算の範囲内で，年度ごとに研究に必要な経費を都道府県教育委員会等からの請求に基づいて支出するものとする。
- (2) 委託費の支出の対象となる経費を変更する場合はあらかじめ研究所に報告し，その指示を受けるものとする。ただし，各経費区分における金額の変更増減額が，総額の30%を超えない場合であれば，この限りでない。
- (3) 委託を受けた都道府県教育委員会等は，各年度の研究終了後速やかに別途定める収支精算書を，都道府県・政令指定都市教育委員会及び国立大学法人学長においては直接，私立学校の設置者においては当該都道府県知事を経由して，研究所に提出するものとする。

7 再委託

委託先は，本事業の全部を第三者に委託（以下「再委託」という。）することはできない。ただし，本事業のうち，再委託することが事業を実施する上で合理的であると認められるものについては，本事業の一部を再委託することができる。

8 事業完了の報告

- (1) 研究指定校は，校内の研究体制を整備し，計画的かつ継続的に研究を進めるために，各年度の初めに実施計画書を，各年度の終わりに研究成果報告書を都道府県教育委員会等に提出するものとする。研究成果報告書の様式は，研究所から別途連絡するものとする。
なお，研究成果報告書の作成に当たっては，具体的な実践事例（指導の展開，年間指導計画や教材の工夫など）を盛り込むとともに，調査研究による幼児・児童・生徒の変容（意識，態度，学力など），教職員や保護者等の意識の変容などについて，学力調査やアンケート結果等の定量的なデータを比較するなど，取組の実際やその成果が分かりやすくなるよう工夫する。
- (2) 委託を受けた都道府県教育委員会等は，研究指定校の実施計画書及び研究成果報告書を取りまとめ，都道府県・政令指定都市教育委員会及び国立大学法人学長においては直接，私立学校の設置者においては当該都道府県知事を経由して，研究所に提出す

るものとする。

なお、研究成果報告書については、初年度の研究終了時に研究成果中間報告書を、最終年度の研究の終了時に研究成果報告書を提出するものとする。また、収支精算書（それに係る領収書等の写しを添付）も各年度に提出するものとする。さらに、各年度に研究協議会で発表を行うものとし、これらの様式その他必要な事項については、研究所から別途連絡するものとする。

- (3) 研究成果報告書・収支精算書以外の提出物等については、研究所から別途連絡するものとする。

9 委託費の額の確定

- (1) 研究所は、上記の8により提出された研究成果報告書等について、検査及び必要に応じて現地調査を行い、その内容が適切であると認めたときは、委託費の額を確定し、委託先へ通知する。
- (2) 上記(1)の確定額は、事業に要した決算額と委託契約額のいずれか低い額とする。
- (3) 研究所は、額の確定後、委託費を委託先の請求により支払う。
- (4) 委託費の収入及び支出に当たっては、他の経費と区分して帳簿を備え、領収書等関係書類を整理し、経理の状況を明らかにしておくものとし、事業を実施した翌年度から5年間保存するものとする。

10 研究成果の普及

- (1) 研究成果報告書については、本事業の研究成果を普及するため、研究所においてその集録を編集し、一部又は全部を修正・翻案し、文部科学省刊行物をはじめとした書籍、インターネット及びその他の媒体により公表するほか、国立国会図書館が一般に提供することを許諾することができるものとする。
- (2) 研究指定校においては、地域や学校の実態に応じて、研究成果発表会、公開授業、研修会等の開催、インターネットによる情報提供などの取組を実施することにより、本事業の成果を普及し他校との共有を図るよう、積極的な情報提供を行うものとする。
- (3) 委託期間終了後、各研究指定校において実施した研究に関連する情報の提供等を都道府県教育委員会等に依頼することがある。

11 その他

- (1) 研究所は、必要に応じて、研究の実施状況及び経費の処理状況等について実態調査を行う。
- (2) 研究所は、委託を受けた都道府県教育委員会等や研究指定校等における本事業の運営状況が、本要項に照らし不相当と認めた場合、指定を解除し、経費の全部又は一部について支払いを中止又は返還を命じることができる。
- (3) この要項に定める事項のほか、本事業の実施に当たり必要な事項については別途定める。

令和 2 年度教育課程研究指定校事業追加公募要領

(注) 本事業に係る関係経費は、令和 2 年度予算の成立をもって執行するものです。そのため、今後、公募内容等に変更が生じる可能性があることをあらかじめ御了承ください。

1 応募者に必要な資格に関する事項

応募者については、次の(1)及び(2)の要件を全て満たすこととする。

(1) 予算決算及び会計令第 70 条の規定に該当しない者であること。

なお、未成年者、被保佐人及び被補助人であって、契約の締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

(2) 国立教育政策研究所の支出負担行為担当官等から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

2 追加公募への応募方法

(1) 公募書類の様式、提出方法等

【標記事業の実施を希望する場合】

以下の 3 点を提出物一覧表に示すように作成し提出してください。

- ・様式 1 追加公募希望調書鑑
- ・様式 2 追加公募希望調書（様式 2-1～3 から該当するものを選択）
- ・様式 3 経費積算見込表

【標記事業の実施を希望しない場合】

特に御連絡の必要はありません。

< 提出物一覧表 >

| 希望の有無 | 様式等 | 提出物 | 枚数等 | 提出方法・部数等 | |
|-------|------------------------------|-----------|-----------------|---------------------|-------------------------|
| | | | | 紙媒体 (郵送等) ※ 1 | 電子データ (電子メール) ※ 2 |
| 希望あり | 様式 1 | 追加公募希望調書鑑 | A 4 判横書片面 1 枚 | 1 部 | 1 部 |
| | 様式 2 (2-1～3 から該当校種のものを選択) | 追加公募希望調書 | A 4 判横書両面 2 枚以内 | 1 部 | 1 部 |
| | 様式 3 | 経費積算見込表 | A 4 判片面 1 枚 | 1 部 | 1 部 |
| 希望なし | 特に御連絡の必要はありません。 | | | | |

※ 1 【紙媒体】の提出について

- ・希望が複数ある場合は、様式 2・3 を学校ごとにクリップ止めして提出してください。
- ・送付の際には、封筒の表に次のように明記してください。

< 封筒表 >

[R2 指定校公募] + [国立・公立・私立] + [都道府県・政令指定都市番号] + [都道府県・政令指定都市名]
+ [国立のみ大学名]
(例) 「R2 指定校公募 公立 13 東京都」

※ 2 【電子データ】の提出について

- ・電子データは電子メールにて提出してください。
- ・その際、メールの標題は上記紙媒体の封筒の表と同じように記載してください。
- ・各様式のファイル名は次のようにして表記してください。

<各様式ファイル名>

| 様式 | ファイル名 | 提出形式 |
|------|--|----------------|
| 様式 1 | [R2 鑑]+[国立・公立・私立]+[都道府県・政令指定都市番号]+[都道府県・政令指定都市名]+[国立のみ大学名] (例)「R2 鑑 公立 1 3 東京都」 | Word (公印不要) |
| 様式 2 | [R2 希望調書]+[国立・公立・私立]+[都道府県・政令指定都市番号]+[都道府県・政令指定都市名]+[学校名] (例)「R2 希望調書 公立 1 3 東京都 千代田区立〇〇小学校」 ※複数校の場合…「R2 希望調書 公立 1 3 東京都 千代田区立〇〇小学校」のように1校ずつファイルを作成。 | PDF |
| 様式 3 | [R2 経費積算見込表]+[国立・公立・私立]+[都道府県・政令指定都市番号]+[都道府県・政令指定都市名]+[学校名] ※複数校の場合…「R2 経費積算見込表 公立 1 3 東京都 千代田区立〇〇小学校」のように1校ずつファイルを作成。 | PDF |

【電子ファイルの受領について】

- ・当センターが電子ファイルを受領後、受領したことを確認するメールを返送します。
電子ファイル提出の翌日（翌日が休日の場合は休日明け）17時までに確認メールが届かない場合は、お手数ですが、指導係の下記番号へ御連絡ください。

指導係：03-6733-6822

※都道府県・指定都市の番号は次のとおり記入してください。

| | | | | | | | |
|---------|----------|--------|--------|--------|---------|--------|--------|
| 1 北海道 | 2 青森県 | 3 岩手県 | 4 宮城県 | 5 秋田県 | 6 山形県 | 7 福島県 | 8 茨城県 |
| 9 栃木県 | 10 群馬県 | 11 埼玉県 | 12 千葉県 | 13 東京都 | 14 神奈川県 | 15 新潟県 | 16 富山県 |
| 17 石川県 | 18 福井県 | 19 山梨県 | 20 長野県 | 21 岐阜県 | 22 静岡県 | 23 愛知県 | 24 三重県 |
| 25 滋賀県 | 26 京都府 | 27 大阪府 | 28 兵庫県 | 29 奈良県 | 30 和歌山県 | 31 鳥取県 | 32 島根県 |
| 33 岡山県 | 34 広島県 | 35 山口県 | 36 徳島県 | 37 香川県 | 38 愛媛県 | 39 高知県 | 40 福岡県 |
| 41 佐賀県 | 42 長崎県 | 43 熊本県 | 44 大分県 | 45 宮崎県 | 46 鹿児島県 | 47 沖縄県 | 48 札幌市 |
| 49 仙台市 | 50 さいたま市 | 51 千葉市 | 52 川崎市 | 53 横浜市 | 54 相模原市 | 55 新潟市 | 56 静岡市 |
| 57 浜松市 | 58 名古屋市 | 59 京都市 | 60 大阪市 | 61 堺市 | 62 神戸市 | 63 岡山市 | 64 広島市 |
| 65 北九州市 | 66 福岡市 | 67 熊本市 | | | | | |

(2) 提出期限及び提出先

○電子データ：**令和2年2月17日（月）正午まで【必着】**

○紙媒体：電子データを提出後、速やかに送付願います。

※必ず、電子データの送付後、紙媒体を送付し、どちらの媒体も提出すること。

※メール送信上の事故（未達等）や郵送中の事故については、研究所は一切の責任を負わない。

※希望調書等の提出後、差替え及び訂正は認めない。

※提出期限を過ぎての受付はできないため注意すること。

○提出先：〒100-8951

東京都千代田区霞が関3丁目2番2号

国立教育政策研究所 教育課程研究センター 研究開発部研究開発課指導係

電話 03-6733-6822

E-mail shidoukk@nier.go.jp

提出に関して御不明な点があれば、事前にお問い合わせください。

3 誓約書の提出等

本事業においては、誓約書の提出を要しない。

4 事業規模（予算）の目安

(1) 事業規模（予算）

本事業の事業規模（予算）は、予算の範囲内で決定するが、採択件数は1公募課題あたり1～3件程度を目安とするほか、委託先（学校等）1件につき20～30万円程度を目安とする。なお、様式3「経費積算見込表」の作成に当たっては、1校当たり23万円を上限として作成することとする。

(2) 委託費

本事業の実施に要する経費として認めるものは、諸謝金、旅費、消耗品費、印刷製本費、会議費、通信運搬費、図書購入費とする。

5 選定（審査）方法等

(1) 選定方法

審査委員会において、提出された希望調書及び経費積算見込表にて書類審査を行い、当該審査結果に基づき、委託先を選定する。なお、審査に当たっては、応募者に対し、審査に必要な資料の追加提出等を求める場合がある。

(2) 審査基準

別紙2参照

(3) 選定結果の通知

選定終了後、30日以内に全ての応募者に選定結果を通知する。

(4) 事業計画

選定結果の通知後、選定された応募者に対し、審査委員会の審査意見を踏まえた計画の見直し等を要望する場合がある。

6 契約締結

選定の結果、契約予定者となった応募者は、実施計画書等を作成し提出するとともに、実施計画書等を基に別紙3「委託契約書（見本）」により委託契約を締結するものとする。なお、契約金額については、実施計画書等の内容を勘案して決定するので、応募者の提示する金額と必ずしも一致するものではない。また、契約条件等が合致しない場合には契約締結を行わない場合がある。

〔契約締結に当たり必要となる書類〕

選定の結果、契約予定者となった場合、契約締結のため、実施計画書と積算根拠資料（謝金単価表、旅費支給規程、見積書など）を提出していただきます。遅滞なく提出していただく必要がありますので、事前の準備のほど、よろしくお願いいたします。

7 スケジュール（予定）

- （1）追加公募締切り：令和2年2月17日（月）正午必着 ※新規指定校のみ
- （2）審査：令和2年2月下旬頃
- （3）審査結果の通知：令和2年3月上旬～中旬頃
- （4）連絡協議会開催案内、実施計画書等作成依頼：令和2年3月中旬
- （5）連絡協議会：令和2年4月中旬
- （6）実施計画書等の提出：令和2年5月上旬頃
- （7）契約締結：令和2年6月上旬頃
- （8）研究協議会：令和3年2月
- （9）契約期間：契約締結日から令和3年3月20日まで

※経費は契約締結後の執行となりますので、希望調書作成に当たっては、6月以降の事業開始日に柔軟性を持たせた上で作成する必要があることに十分留意してください。

8 事業完了の報告等

- （1）受託者は、事業が完了したとき、もしくは廃止、解除又は中止（以下「廃止等」という。）の承認を受けたときは、事業完了（廃止等）報告書等を作成し、終了した日から10日を経過した日、又は当該年度の3月20日のいずれか早い日までに、帳簿及び支出を証する書類の写しとともに、国立教育政策研究所に提出するものとする。
- （2）本事業の実施に伴い作成した成果物（普及用パンフレット、研修資料、実践報告会等の報告書、その他の研究成果報告書及び収支精算書、領収証等の金額についての根拠書類の写し）を、事業完了（廃止等）報告書に添えて提出すること。（提出方法は別途指示する）
- （3）本事業の内容の一部又は全部を、国立教育政策研究所のホームページにて公表することを予定している。各受託者のホームページにも掲載するなど、成果普及に努めること。

9 その他

- （1）その他、本事業の委託に当たっては、「教育課程研究指定校事業実施要項」によるものとする。
- （2）事業実施に当たっては、契約書を遵守すること。

様式 1 (追加公募希望調書鑑)

令和 年 月 日

国立教育政策研究所
教育課程研究センター長 殿

機関等名
所在地

代表者職・氏名

印

令和 2 年度教育課程研究指定校事業の追加公募希望調書を提出します。

1 学校名

| 学校名 | 公募課題番号 | 校種 | 教科等名 |
|-----|--------|----|------|
| | | | |
| | | | |
| | | | |

※欄が不足する場合には適宜枠を増やしてください。

2 国立教育政策研究所との都道府県教育委員会等連絡担当者

| | | | |
|---------|----|--------------------|--|
| 都道府県市番号 | | 都道府県市名又は大学名 | |
| 所属 | 課 | | |
| 担当者職・氏名 | | | |
| 電話 | | | |
| FAX | | | |
| e-mail | 課 | ※担当課のアドレスをご記入ください。 | |
| | 担当 | | |

※「代表者職・氏名」は、公立学校は都道府県・指定都市教育委員会の教育長名、国立大学附属学校は国立大学法人学長名、私立学校は学校法人の理事長名を記入してください。

※「国立教育政策研究所との都道府県教育委員会等連絡担当者」には、公立学校は都道府県・指定都市教育委員会の担当者、国立大学附属学校は国立大学附属学校事務主管課の担当者、私立学校は都道府県私立学校事務主管課の担当者を記入してください。

※A4判用紙片面1枚で作成してください。

※都道府県教育委員会等で、例えば、義務教育課と高校教育課のように、担当者が複数の場合も、1枚にまとめて作成の上、御提出ください。

令和 2 年度教育課程研究指定校事業追加公募希望調書
—小学校—

| | | | |
|-------------|--|------------|--|
| 都道府県・指定都市番号 | | 都道府県・指定都市名 | |
|-------------|--|------------|--|

公立 ・ 私立 ・ 国立 （○で囲む）

【 1. 学校の概要】

| | | | | | | | | | |
|---------------|----------------------------|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-------------|--|
| ふりがな 学 校 名 | 立 | | | | | | 小学校 | 校長氏名 | |
| 所 在 地 | 〒 電話 FAX e-mail | | | | | | | | |
| (R2.4.1 見込) | 1 年 | 2 年 | 3 年 | 4 年 | 5 年 | 6 年 | 計 | (R2.4.1 見込) | |
| 学 級 数 | | | | | | | | 教員数 名 | |
| 児 童 数 | ※特別支援学級在籍の児童を含んだ数をご記入ください。 | | | | | | | | |
| 特記事項 | | | | | | | | | |

【 2. 研究主題等】

| | | | |
|----------------|---|-------------------------|-------------------------------------|
| 公募課題番号 | 1 | 公募課題 1 を選択し た場合の教科等名 | ※複数の課題が示されている場合は、 「生活（ア）」のように記入。 |
| 学校における 研究主題 | ※公募課題を踏まえ、学校における研究主題を記入してください。 | | |
| 研究主題設定 の理由 | ※上記「学校における研究主題」の設定理由について、学校の現状や課題、研究の目的、研究期間 中に達成したい目標等を踏まえて簡潔に記入してください。 | | |
| 研究の内容 | ※研究の視点や手立て等を明確に示しながら、研究の内容を具体的かつ簡潔に記入してください。 | | |
| 結果の検証方 法 | ※研究結果の検証方法について、現時点で想定しているものを具体的かつ簡潔に記入してくださ い。 | | |

【3. 研究体制】

※研究を進めていくための研究体制について、図等で具体的に記入してください。（自治体や企業、大学等、校外機関との連携も含む。）

【4. 研究準備】（記入する内容がある場合のみ）

| 実施時期 | 取組の計画 | 期待される結果 |
|------|--|-------------------------------------|
| | <p>※6月上旬の委託契約締結前の4月、5月に取り組む内容がある場合のみ記入してください。取組がない場合は「特になし」と記入してください。</p> <p>※経費の執行は委託契約締結後となるため、経費に係る内容は「5. 研究計画」へ記入してください。</p> | ※左記の取組により、どのような結果が期待できるのかを記入してください。 |

【5. 研究計画】

| | 実施時期 | 取組の計画 | 期待される結果 |
|-------------|------|--|-------------------------------------|
| 一 年 次 | | <p>※委託締結予定後の6月以降の内容を記入してください。</p> <p>※取組の計画を、年間の前半・後半や、1・2・3学期等機関に分けて具体的に記入してください。</p> | ※左記の取組により、どのような結果が期待できるのかを記入してください。 |
| | | ※枠は適宜設定してください。 | |
| 二 年 次 | | | |
| | | | |

【6. 過去の研究実績】

※平成27年度以降、本事業の他、国立教育政策研究所や文部科学省等の事業の指定を受けている場合（令和2年度の応募予定も含む）は記入してください。（例）〇〇事業（国立教育政策研究所、平成30・令和元年度指定）
△△事業（文部科学省、令和2年度応募予定）

※記載する内容がない場合は「特になし」と記入してください。

※ここまでをA4判用紙、縦長、両面2枚以内で作成してください。

※青字の注は削除して作成してください。

令和 2 年度教育課程研究指定校事業追加公募希望調書
—中学校—

| | | | |
|-------------|--|------------|--|
| 都道府県・指定都市番号 | | 都道府県・指定都市名 | |
|-------------|--|------------|--|

公立 ・ 私立 ・ 国立 （○で囲む）

【 1. 学校の概要】

| | | | | | | | |
|---------------|----------------------------|-----|-----|---|-----------------------|--------------|--|
| ふりがな 学 校 名 | 立 | | | | 中学校 | ふりがな 校長氏名 | |
| 所 在 地 | 〒 電話 FAX e-mail | | | | | | |
| (R2.4.1 見込) | 1 年 | 2 年 | 3 年 | 計 | (R2.4.1 見込) | | |
| 学 級 数 | | | | | 教員数 | 名 | |
| 生 徒 数 | | | | | [うち、調査研究にかかわる教科等の教員数] | | |
| | ※特別支援学級在籍の児童を含んだ数をご記入ください。 | | | | | 名 | |
| 特記事項 | | | | | | | |

【 2. 研究主題等】

| | | | |
|----------------|---|-------------------------|--|
| 公募課題番号 | 1 | 公募課題 1 を選択した 場合の教科等名 | |
| 学校における 研究主題 | ※公募課題を踏まえ、学校における研究主題を記入してください。 | | |
| 研究主題設定 の理由 | ※上記「学校における研究主題」の設定理由について、学校の現状や課題、研究の目的、研究期間中に達成したい目標等を踏まえて簡潔に記入してください。 | | |
| 研究の内容 | ※研究の視点や手立て等を明確に示しながら、研究の内容を具体的かつ簡潔に記入してください。 | | |
| 結果の検証方法 | ※研究結果の検証方法について、現時点で想定しているものを具体的かつ簡潔に記入してください。 | | |

【3. 研究体制】

※研究を進めていくための研究体制について、図等で具体的に記入してください。（自治体や企業、大学等、校外機関との連携も含む。）

【4. 研究準備】（記入する内容がある場合のみ）

| 実施時期 | 取組の計画 | 期待される結果 |
|------|--|-------------------------------------|
| | <p>※6月上旬の委託契約締結前の4月、5月に取り組む内容がある場合のみ記入してください。取組がない場合は「特になし」と記入してください。</p> <p>※経費の執行は委託契約締結後となるため、経費に係る内容は「5. 研究計画」へ記入してください。</p> | ※左記の取組により、どのような結果が期待できるのかを記入してください。 |

【5. 研究計画】

| | 実施時期 | 取組の計画 | 期待される結果 |
|-------------|------|--|-------------------------------------|
| 一 年 次 | | <p>※委託締結予定後の6月以降の内容を記入してください。</p> <p>※取組の計画を、年間の前半・後半や、1・2・3学期等機関に分けて具体的に記入してください。</p> | ※左記の取組により、どのような結果が期待できるのかを記入してください。 |
| | | ※枠は適宜設定してください。 | |
| 二 年 次 | | | |
| | | | |

【6. 過去の研究実績】

※平成27年度以降、本事業の他、国立教育政策研究所や文部科学省等の事業の指定を受けている場合（令和2年度の応募予定も含む）は記入してください。（例）〇〇事業（国立教育政策研究所、平成30・令和元年度指定）
△△事業（文部科学省、令和2年度応募予定）

※記載する内容がない場合は「特になし」と記入してください。

※ここまでをA4判用紙、縦長、両面2枚以内で作成してください。

※青字の注は削除して作成してください。

令和 2 年度教育課程研究指定校事業追加公募希望調書
—高等学校—

| | | | |
|-------------|--|------------|--|
| 都道府県・指定都市番号 | | 都道府県・指定都市名 | |
|-------------|--|------------|--|

公立 ・ 私立 ・ 国立 (○で囲む)

【 1. 学校の概要】

| | | | | | | | | |
|-----------------------|--------------------|-----|-----|-----|------|----------------------------|------|--|
| ふりがな 学 校 名 | 立 | | | | 高等学校 | | 校長氏名 | |
| 所 在 地 | 〒 電話 FAX e-mail | | | | | | | |
| 設置する課程 (R2.4.1 見込) | | | | | | (R2.4.1 見込) 教員数 名 | | |
| 生 徒 数 (R2.4.1 見込) | | | | | | [うち、調査研究にかかわる教科等の教員数] 名 | | |
| 学 科 名 | 1 年 | 2 年 | 3 年 | 4 年 | 計 | | | |
| | | | | | | | | |
| ※枠は適宜設定してください。 | | | | | | | | |
| | | | | | | | | |
| 特記事項 | | | | | | | | |

【 2. 研究主題等】

| | | | |
|----------------|---|-------------------------|--------------------------------------|
| 公募課題番号 | 1 | 公募課題 1 を選択し た場合の教科等名 | ※複数の課題が示されている場合は、 「音楽 (ア)」のように記入。 |
| 学校における 研究主題 | ※公募課題を踏まえ、学校における研究主題を記入してください。 | | |
| 研究主題設定 の理由 | ※上記「学校における研究主題」の設定理由について、学校の現状や課題、研究の目的、研究期間 中に達成したい目標等を踏まえて簡潔に記入してください。 | | |
| 研究の内容 | ※研究の視点や手立て等を明確に示しながら、研究の内容を具体的かつ簡潔に記入してください。 | | |
| 結果の検証方 法 | ※研究結果の検証方法について、現時点で想定しているものを具体的かつ簡潔に記入してくださ い。 | | |

様式 2 - 3

【3. 研究体制】

※研究を進めていくための研究体制について、図等で具体的に記入してください。（自治体や企業、大学等、校外機関との連携も含む。）

【4. 研究準備】（記入する内容がある場合のみ）

| 実施時期 | 取組の計画 | 期待される結果 |
|------|--|--|
| | <p>※6月上旬の委託契約締結前の4月、5月に取り組む内容がある場合のみ記入してください。取組がない場合は「特になし」と記入してください。</p> <p>※経費の執行は委託契約締結後となるため、経費に係る内容は「5. 研究計画」へ記入してください。</p> | <p>※左記の取組により、どのような結果が期待できるのかを記入してください。</p> |

【5. 研究計画】

| | 実施時期 | 取組の計画 | 期待される結果 |
|-------------|------|--|--|
| 一 年 次 | | <p>※委託締結予定後の6月以降の内容を記入してください。</p> <p>※取組の計画を、年間の前半・後半や、1・2・3学期等機関に分けて具体的に記入してください。</p> | <p>※左記の取組により、どのような結果が期待できるのかを記入してください。</p> |
| | | <p>※枠は適宜設定してください。</p> | |
| 二 年 次 | | | |
| | | | |

【6. 過去の研究実績】

※平成27年度以降、本事業の他、国立教育政策研究所や文部科学省等の事業の指定を受けている場合（令和2年度の応募予定も含む）は記入してください。（例）〇〇事業（国立教育政策研究所、平成30・令和元年度指定）
△△事業（文部科学省、令和2年度応募予定）

※記載する内容がない場合は「特になし」と記入してください。

※ここまでをA4判用紙、縦長、両面2枚以内で作成してください。

※青字の注は削除して作成してください。

様式 3

教育課程研究指定校事業（令和2年度）

経費積算見込表

都道府県・指定都市番号〔 〕 都道府県・指定都市名〔 〕

公立 ・ 私立 ・ 国立 ← ※○で囲んでください。

研究課題番号〔 〕 教科等〔 〕

研究指定校等名〔 〕

| 経 費 項 目 | 金 額 (円) | 積 算 内 訳 |
|----------|---------|--------------------------------|
| 1. 諸謝金 | 円 | 円 × 人 × 回 = 円 円 × 人 × 回 = 円 |
| 2. 旅費 | 円 | 円 × 人 × 回 = 円 円 × 人 × 回 = 円 |
| 3. 消耗品費 | 円 | 円 × 個 = 円 円 × 個 = 円 |
| 4. 印刷製本費 | 円 | 円 × 部 = 円 円 × 部 = 円 |
| 5. 会議費 | 円 | 円 × 人 × 回 = 円 円 × 人 × 回 = 円 |
| 6. 通信運搬費 | 円 | 円 × 個 × 回 = 円 円 × 個 × 回 = 円 |
| 7. 図書購入費 | 円 | 円 × 冊 = 円 円 × 冊 = 円 |
| 委託費合計額 | 円 | |

令和 2 年度教育課程研究指定校事業追加公募研究課題

令和 2 年度教育課程研究指定校事業は、新学習指導要領等の実施を見据え、次に掲げる公募研究課題（以下「公募課題」とする。）についての教育課程の編成や指導方法、学習評価等の実践研究を公募します。研究期間は原則 2 年間です。

なお、小学校には義務教育学校前期課程を、中学校には義務教育学校後期課程及び中等教育学校前期課程を、高等学校には中等教育学校後期課程を含みます。

| 公募課題 | 公募課題名 | 対象 |
|------|--|--------------|
| 1 | 各教科等に係る研究課題 ※各教科等に係る研究課題のうち、一部の教科等についての公募となります。 | 小学校、中学校、高等学校 |

公募課題 1 各教科等に係る研究課題

学習指導要領の趣旨を実現するための学習・指導方法及び評価方法の工夫改善に関する実践研究

◆ 対象教科等

【小学校】生活、音楽

【中学校】国語、外国語

【高等学校】○共通教科…地理歴史、理科、保健体育、
芸術※（音楽、美術、工芸、書道）、外国語、情報

※芸術については、音楽、美術、工芸、書道の別に指定する。

○専門教科…農業、商業、看護、情報、福祉

◆ 実践研究の目的

本研究では、学習指導要領の趣旨を実現するための学習・指導方法及び評価方法の工夫改善に関し、研究主題を設定して実践研究を行い、その成果を全国に普及し、各学校での指導改善の参考に資するとともに、今後の教育課程や指導方法等の改善に資する。

◆ 実践研究の内容

○下記の各教科等の研究課題に基づいて各学校で研究主題を設定し、学習・指導方法及び学習評価の工夫改善について実践研究を行うこと。その際、次に示す事項の全て又はいずれかに留意して実践研究を行うこと。

- ・知識及び技能の習得やそれらを活用して課題を解決するための思考力、判断力、表現力等の育成を重視した学習指導
- ・他者との協働性を重視した言語活動を取り入れた学習指導
- ・学習の見通しや振り返りの活動を取り入れたり実社会・実生活との関わりを踏まえたりすることなどにより、児童に主体性を持たせたり有用性を実感させたりする学習指導

○学習評価の工夫改善については、学習・指導方法の工夫改善と一貫性を持った形で取り組むこと。その際、次に示す事項の全て又はいずれかに留意すること。

- ・ペーパーテストのみによらない多様な学習評価による観点別学習状況の評価
- ・「主体的に学習に取り組む態度」又は「思考・判断・表現」の観点における学習評価の工

夫改善

- ・知識及び技能だけでなく、それらを活用した思考力、判断力、表現力等をも評価するために効果的なペーパーテストや学習カード（ワークシート）等の工夫改善

○研究に際しては、国立教育政策研究所が平成23～25年にかけて作成・公表した「評価規準の作成，評価方法等の工夫改善のための参考資料」及び「総合的な学習の時間における評価方法等の工夫改善のための参考資料」も参照すること。

◆ 留意点

- 実践研究に取り組む際には、下記の各教科等の内容を中心に取り組むほか、応募した学校の課題等も適宜加えて実践研究に取り組むこととする。
- 新学習指導要領を見据え、次年度からの全面実施における指導と評価の在り方についても検証すること。
- 令和元年度までに研究指定校として委託されている学校が、令和元年度までの研究成果や研究により明らかとなった課題等を踏まえて応募しようとする場合は、それらの成果等を基に新たに令和2年度からの研究でどのような目標を達成しようとするのかを希望調書で明確にすること。

【小学校】

| | |
|-----|--|
| 生 活 | ○下記の内容に関する研究 ◇(ア)(イ)のいずれか一つ又は両方 (ア)体験と表現活動の充実を通して、確かな資質・能力の育成を実現する指導計画及び指導方法，学習評価に関する研究 (イ)幼児期の教育との接続，他教科等との関連，中学年以降の教育との接続等を図ることで，低学年における教育全体の充実を実現する指導計画及び指導方法，学習評価に関する研究 |
| 音 楽 | ○音楽科において育成を目指す資質・能力を明確にした指導計画と指導方法及び評価方法等の研究 ◇(ア)(イ)のいずれか一つ又は両方 (ア)「思考力，判断力，表現力等」と「知識」や「技能」との関連を図った指導と評価の充実に関わるもの (イ)「我が国や郷土の音楽」を学習素材として扱うもの |

【中学校】

| | |
|-------|--|
| 国 語 | ○全国学力・学習状況調査の結果分析に基づいた，指導方法等の工夫改善に関する研究 |
| 外 国 語 | ○全国学力・学習状況調査の活用に係る課題 ・全国学力・学習状況調査の出題のねらい及び結果分析等に基づいた指導過程や指導方法等の研究 |

【高等学校（各共通教科等）】

| | |
|---------|--|
| 地 理 歴 史 | <p>○歴史領域科目，地理領域科目について，社会的事象の「歴史的な見方・考え方」や，「地理的な見方・考え方」を働かせ，「主体的・対話的で深い学び」の実現を図る授業実践の研究</p> <p>【留意点】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・単元など内容や時間のまとまりの中で，社会的事象の「歴史的な見方・考え方」や「地理的な見方・考え方」を働かせることができるような，「主題」や「問い」を中心に構成する学習の展開を工夫すること。 ・歴史領域科目を取り上げる場合には，近現代の世界と日本の相互の関わりを重視して，指導内容を工夫・改善すること。 ・働かせ，鍛える「見方・考え方」を明確にして，「主体的・対話的で深い学び」の実現状況を見取るための評価規準を設定すること。その際，ペーパーテストやワークシート等，複数の評価材料を用意し，生徒の変容をつかめるように工夫すること。 |
| 理 科 | <p>○科学的に探究する力や態度の育成に向けた指導方法や評価方法等の研究</p> <p>◇育成したい力（何ができるようになるか）を明確にし，どのような学習内容で（何を学ぶか），どのように学習を展開すると（どのように学ぶか），どのような効果があるか（何が身に付いたか）を研究すること。なお，科学的に探究するために必要な資質・能力の一部に限定したり，学習過程の一部に焦点をあてて研究したりしてもよい。例えば，以下のような研究が考えられる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生徒自らが課題を把握して，仮説を設定する力を育成するための指導と評価の研究 ・仮説から観察，実験の計画を立案したり，その結果を分析，解釈したりする力を育成するための指導と評価の研究 ・探究の過程を振り返り，新たな課題を発見する力を育成するための指導と評価の研究 <p>※「高等学校学習指導要領（平成 30 年告示）解説 理科編 理数編」p 10 で示された「資質・能力を育むために重視すべき学習過程のイメージ」を参考にすること。</p> <p>なお，基礎科目（2 単位）に限定したものや，特定の科目や学年に限定したものでもよい。</p> |
| 保 健 体 育 | <p>◇体育と保健の両方に取り組むものとする。なお，新学習指導要領の趣旨や内容等を見据えて取り組むこと。</p> <p>[体育]</p> <p>○生涯にわたって豊かなスポーツライフを継続する資質や能力の育成に向けて，主体的に学習に取り組み，基礎的な知識・技能の習得やそれらを活用して課題を解決するための思考力・判断力等の育成を重視した学習・指導方法と評価方法の工夫改善についての研究（各校で領域を設定すること。）</p> <p>[保健]</p> <p>○個人及び社会生活における健康に関心を持ち，健康課題を発見するとともに，課題の解決に役立つ知識の習得やそれらを活用して課題を解決するための思考力，判断力，表現力等の育成を重視した学習指導と評価の研究（以下の(1)～(3)から一つ又は複数選択すること。）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・(1)現代社会と健康 イ 健康の保持増進と疾病の予防 ウ 精神の健康 ・(2)生涯を通じる健康 ア 生涯の各段階における健康 イ 保健・医療制度及び地域の保健・医療機関 ウ 様々な保健活動や対策 |

| | |
|-----|---|
| | <p>・(3)社会生活と健康 ウ 労働と健康</p> <p>【留意点】</p> <p>[体育]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・資質・能力をバランスよく育成するための指導と学習評価についての研究を含めること。 ・基礎的な知識・技能だけでなく、それらを活用した思考力・判断力等を評価するために効果的な評価方法の研究を含めること。 <p>[保健]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・資質・能力をバランスよく育成するための指導と学習評価についての研究を含めること。 ・ペーパーテストのみによらない多様な評価方法による観点別学習状況の評価について研究すること。(ICTを効果的に取り入れた指導と評価についての研究も含めること。) |
| 音 楽 | <p>○音楽を形づくっている要素の知覚・感受を支えとして、音楽の特性に即した思考力、判断力、表現力等を育成する主体的・創造的な音楽表現及び鑑賞の学習を実現する指導方法と評価方法の研究</p> <p>◇(7)～(11)のいずれか一つ</p> <p>(7)「音楽Ⅰ」において歌唱分野又は器楽分野の学習と鑑賞領域の学習との関連を図ったもの</p> <p>(8)「音楽Ⅰ」において創作分野の学習を含むもの</p> <p>(9)「音楽Ⅰ」において鑑賞領域の学習を含むもの</p> <p>(10)「音楽Ⅰ」において我が国の伝統音楽を学習素材として取り扱うもの</p> <p>(11)専門学科等（総合学科や普通科のコース等を含む）において、「演奏研究」の趣旨を生かした学習指導の研究を含むもの</p> <p>(12)「音楽Ⅱ」又は「音楽Ⅲ」において、上記(7)から(10)までのいずれかに相当する学習を含むもの</p> <ul style="list-style-type: none"> ・他者との関わりによる学びの深まりを大切に学習過程を含めること。 ・表現領域においては「音楽表現の創意工夫」、鑑賞領域においては「鑑賞の能力」に係る指導と評価の関係及び評価方法を明確にすること。 ・生活や社会の中の音や音楽の働きや、音楽文化についての理解に関する内容を含めること。 |
| 美 術 | <p>◇下記の内容に関する研究課題に基づき、具体的な研究課題を設定すること</p> <p>○美術Ⅰ，Ⅱ，Ⅲ(いずれか又は全て)又は専門学科等（総合学科や普通科のコース等を含む）において、表現及び鑑賞において育成する資質・能力と学習内容との関係を明確にし、「A表現」と「B鑑賞」の相互の関連を図るとともに、新設された〔共通事項〕の指導を通して造形的な視点を豊かにし、「思考力、判断力、表現力等（発想や構想に関する資質・能力及び鑑賞に関する資質・能力）」の育成を重視した指導方法及び学習評価についての研究</p> <p>【留意点】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「思考力、判断力、表現力等」に関連する発想や構想に関する資質・能力や鑑賞に関する資質・能力の育成に当たって、効果的に言語活動を位置付けた指導方法を研究に含めること。 ・学習評価については、国立教育政策研究所が公表している「評価規準の作成、評価方法等の工夫改善のための参考資料（高等学校 芸術〔美術〕）」に示されている内容を基に研究をすること。 |

| | |
|-------|--|
| 工 芸 | <p>◇下記の内容に関する研究課題に基づき、具体的な研究課題を設定すること</p> <p>○工芸Ⅰ，Ⅱ，Ⅲ（いずれか又は全て）又は総合学科や普通科のコース等において，表現及び鑑賞において育成する資質・能力と学習内容との関係を明確にし，「A表現」と「B鑑賞」の相互の関連を図るとともに，新設された〔共通事項〕の指導を通して造形的な視点を豊かにし，「思考力，判断力，表現力等（発想や構想に関する資質・能力及び鑑賞に関する資質・能力）」の育成を重視した指導方法及び学習評価についての研究</p> <p>【留意点】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「思考力，判断力，表現力等」に関連する発想や構想に関する資質・能力や鑑賞に関する資質・能力の育成に当たって，効果的に言語活動を位置付けた指導方法を研究に含めること。 ・学習評価については，国立教育政策研究所が公表している「評価規準の作成，評価方法等の工夫改善のための参考資料（高等学校 芸術〔工芸〕）」に示されている内容を基に研究をすること。 |
| 書 道 | <p>○書道Ⅰにおいて，育成する資質・能力と学習内容との関係を明確にし，「A 表現」及び「B 鑑賞」の相互関連を図りながら，主体的に学習に取り組む態度や「思考力，判断力，表現力等」を育成する指導方法の工夫改善と評価方法についての研究</p> <ul style="list-style-type: none"> ・表現と鑑賞の相互関連を図り，言語活動の充実を図りながら，意図に基づいて作品を構想し表現を工夫したり，作品や書の伝統と文化の価値を考えたりする学習を適切に位置付けること。 ・生活や社会の中で書が果たしている役割等から書の伝統と文化について理解を深める学習を設定すること。 ・作品を構想し表現を工夫していく一連の制作過程や，作品の価値やその根拠について考えていく鑑賞に視点をあて，学習の実現状況を適切に把握する評価について工夫改善を行うこと。 ・表現と鑑賞の相互関連に係る学習・指導方法及び評価方法についての工夫改善を行うこと。 |
| 外 国 語 | <p>◇下記の①～③のいずれか一つを選択すること。</p> <p>①次の（ア）又は（イ）の科目において，生徒同士の英語を用いた言語活動を通じた思考力，判断力，表現力等の育成を重視した指導方法及び4技能を適切に評価する評価方法の工夫改善についての研究</p> <p>（ア）「コミュニケーション英語基礎」，「コミュニケーション英語Ⅰ」，「コミュニケーション英語Ⅱ」，「コミュニケーション英語Ⅲ」の内のいずれかの科目</p> <p>（イ）（ア）に示した内の複数の科目</p> <p>②次の（ア）又は（イ）の科目において，「話すこと」及び「書くこと」に関する技能を中心として，生徒同士の英語を用いた言語活動を通じた思考力，判断力，表現力等の育成を重視した指導方法及び「話すこと」及び「書くこと」の技能を適切に評価する評価方法の工夫改善についての研究</p> <p>（ア）「英語表現Ⅰ」又は「英語表現Ⅱ」の内のいずれかの科目</p> <p>（イ）（ア）に示した両科目</p> <p>③4技能の総合的なコミュニケーション能力を育成するための「CAN-DO リスト」の形で学習到達目標の設定及び指導と評価における活用方法に関する研究</p> <p>【留意点】</p> |

| | |
|--------------|---|
| | <ul style="list-style-type: none"> ・英語で行うことを基本とした指導方法についての研究を含めること。 ・語彙や表現、文法事項そのものの習得に特化せず、これらについては実際のコミュニケーションの中で活用できるように指導すること。 ・評価については、観点別学習状況の評価における「外国語表現の能力」の評価に関する研究を含めること。その際、定期考査などの筆記テストに加え、スピーキングテストやライティングテストの在り方についても研究すること。 |
| 情報 (共通教科) | <p>○社会の情報化の進展に主体的に対応できる能力と態度を育てるための学習・指導方法及び評価方法の工夫・改善に関する実践的研究</p> <p>【留意点】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新学習指導要領の実施を見据えた内容とすること。 ・問題の発見や解決の過程を通して、生徒の主体的・対話的で深い学びの中で思考力、判断力、表現力等の育成を行うこと。 ・多様な見方を育てるためにペア学習やグループ学習を取り入れ、適宜発表などの活動を行い、積極的に質疑応答させるなど、言語活動の充実に努めること。 ・情報モラルの育成について配慮すること。 ・評価方法については、ペーパーテストのみによらない多様な方法を用いること。 ・観点別学習状況の評価について ICT の活用も含めて研究すること。 |

【高等学校（専門教科）】

| | |
|-----|---|
| 農 業 | <p>○農業や農業関連産業を通じて、地域や社会の健全で持続的な発展を担う人材を育成する学習指導と評価の工夫改善に関する研究</p> <p>【留意点】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・知識・技能の習得とそれらを活用して課題を解決するための思考力、判断力、表現力等の育成を重視し、「主体的・対話的で深い学び」につながる能動的な学習を取り入れた学習指導の在り方を工夫すること。 ・座学と実験・実習のバランスを考え、連動を図るとともに、実践的・体験的な学習の指導について工夫改善すること。 ・1年次に農業に対する関心・意欲を引き出し、2年次、3年次の農業学習の発展、深化につなげる系統的な農業学習の指導方法について工夫すること。 ・学習評価について、評価の方法や時期などを工夫し、特定の評価に偏らない多様な方法による観点別学習状況の評価について研究すること。 |
| 商 業 | <p>○新しい学習指導要領を見据え、ビジネスを通じ、地域産業をはじめ経済社会の健全で持続的な発展を担う職業人を育成するための学習・指導方法及び評価方法の工夫改善に関する実践研究</p> <p>【留意点】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研究に取り組む科目数については、複数科目を対象とすることもできること。 ・研究に取り組む科目の一部の内容を研究対象とすることもできること。 ・学習・指導方法の工夫改善については、次の（ア）～（エ）の一つ以上の視点で取り組むこと。 <p>（ア）商業に関する知識・技術を活用して課題を解決するための思考力、判断力、表現力</p> |

| | |
|--------------|---|
| | <p>等の育成を重視した学習指導</p> <p>(イ) 他者と協働するケーススタディやディベートなどの言語活動を取り入れた学習指導</p> <p>(ウ) 地域を学びのフィールドとした活動を通して、生徒に主体性を持たせたり有用性を実感させられたりする学習指導</p> <p>(エ) 主体的・対話的で深い学びを実現する学習指導</p> <p>・評価方法の工夫改善については、ペーパーテストのみによらない多様な評価方法による観点別学習状況の評価について研究すること。</p> |
| 看護 | <p>○看護を通じ、地域や社会の保健医療福祉を支え、人々の健康の保持増進に寄与する職業人を育成するための学習・指導方法及び評価方法の工夫改善に関する研究</p> <p>【留意点】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新学習指導要領の実施を見据えた内容とすること。 ・対象の科目は複数にわたるものでもよい。また、科目の内容全てではなく、一部でもよい。 ・生徒が主体的・対話的で深い学びの中で思考力・判断力・表現力等を育成できるように指導方法を工夫改善したものにする。 ・学習指導において、座学と実験・実習との調和と関連性、基礎的・基本的事項と発展的・応用的事項との関連性を持たせた工夫を図ること。 ・評価については、生徒が自分の課題を発見し、主体的に取り組んでいくことを支援する視点からも場面・方法等工夫改善を図ること。 |
| 情報 (専門教科) | <p>○情報社会の発展を担う情報産業分野で活躍する人材を育成するための学習・指導方法及び評価方法の工夫・改善に関する実践的研究</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新学習指導要領の実施を見据えた内容とすること。 ・研究の対象は一つの科目でも、複数の科目でもよい。また、取り上げる科目の内容は全てでも、単元でもよい。 ・問題の発見や解決の過程を通して、生徒の主体的・対話的で深い学びの中で思考力、判断力、表現力等の育成を行うこと。 ・多様な見方を育てるためにペア学習やグループ学習などを取り入れ、適宜発表などの活動を行い、積極的に質疑応答させるなど、言語活動の充実に努めること。 ・情報産業における情報モラルの育成について配慮すること。 ・評価方法については、ペーパーテストのみによらない多様な方法を用いること。 ・観点別学習状況の評価について ICT の活用も含めて研究すること。 ・必要に応じて大学や専門学校等の高等教育機関、企業及び公共機関等との連携を行うこと。実施に際して遠隔等の方法も考慮に入れること。 |
| 福祉 | <p>○生徒の主体的な学習を通して思考力、判断力、表現力等を育成する指導方法及び評価方法の工夫改善についての研究</p> <p>※上記の研究を原則履修科目及び「生活支援技術」又は「こころとからだの理解」において行うこととする。</p> <p>【留意点】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生徒の自発的な学習を促し学習意欲を高めるには、課題を工夫することが必要である。そのため、適宜実生活や実社会との関連を踏まえた課題の提示やレクリエーション的な要素を取り入れた課題の提示などの工夫をすること。 ・生徒の思考力や表現力を育てるには、粘り強く考えさせ、言語活動等を通じて表現を練り |

| | |
|--|--|
| | <p>上げることが必要である。そのため、生徒が身近に思える事例を取り上げるとともに気づくための工夫をすること。</p> <ul style="list-style-type: none"> • 生徒の多様な見方を育てるには、言語活動を充実させることが必要である。そのため生徒同士の質疑応答を積極的に取り入れるとともに、適宜ペア学習やグループ学習などを取り入れる工夫をすること。 • 主にペーパーテストで総括的な評価をする場合も、中間テストや期末テストだけを評価対象としないよう適宜確認テストなどを実施するとともに、適切に実現状況を捉えられるようねらいを明確にして問題の工夫をすること。 |
|--|--|

令和 2 年度教育課程研究指定校事業の審査について

【審査の観点】

原則として以下の 8 つの観点で審査を行う。

- ① 研究目的・内容等が学習指導要領（移行期間中における特例含む）等に基づいたものであるか。
- ② 研究目的・内容等が公募課題に沿っているか。
- ③ 研究目的・内容，期待される成果が一般的な学校での実践に参考となるものであるか。
- ④ 研究期間中に達成したい目標が具体的かつ明確で，実現の可能性があるか。
- ⑤ 研究の検証方法が明確にされているか。（質問紙などを通して，自己点検・評価を行い，学習指導の改善につなげるサイクルを想定し，確立しているか。）
- ⑥ 校内または地域をあげて研究を推進する適切な体制が整えられているか。
- ⑦ 研究計画・方法，スケジュールが具体的かつ明確で，実現の可能性があるか。
- ⑧ 経費積算見込表に妥当な経費が示されているか。

【評価方法・基準】

- ・評価は，【審査の観点】の各項目について 5 段階評価とし，審査委員がそれぞれ決定した合計得点の平均を当該応募者の評価点とし，その評価点が高い順に採択案件とする。
- ・評価規準は以下の通りである。
5 点：大変優れている 4 点：優れている 3 点：普通である 2 点：やや劣っている
1 点：劣っている ※得点は 5 点×8 項目＝40 点満点

委 託 契 約 書 (見本)

支出負担行為担当官国立教育政策研究所総務部長 牧野 映也（以下「甲」という。）と＜機関名＞
＜代表者名＞（以下「乙」という。）は、次のとおり委託契約を締結する。

（実施する委託事業名等）

第1条 甲は、乙に対し、次の委託事業の実施を委託するものとする。

- （1）委託事業名 教育課程研究指定校事業（＜研究課題＞ ＜指定校名＞）
- （2）委託事業の内容及び経費 別添実施計画書のとおり。ただし、第8条によった実施計画変更承認後は、変更後の実施計画書のとおりとする。
- （3）委託期間 契約締結日から令和3年3月20日

（委託事業の実施）

第2条 乙は、法令及び本契約書に定めるもののほか、教育課程研究指定校事業実施要項（以下「要項」という。）及び別添実施計画書に基づき、委託事業を実施しなければならない。当該計画が変更されたときも同様とする。

- 2 乙は、自らの責任において委託業務を遂行するものとし、第三者の権利処理（第三者が所有又は管理する知的財産権の実施許諾や動産・不動産の使用許可の取得等を含む。）が必要な場合には乙の費用及び責任で行うものとする。甲の指示により、委託者名を明示して業務を行う場合も同様とする。
- 3 甲は、委託業務及び納入物に関して、約定の委託金額以外の支払義務を負わない。本契約終了後の納入物の利用についても同様とする。委託金額には委託業務の遂行に必要な諸経費並びに消費税及び地方消費税を含む。

（委託費の額）

第3条 甲は、委託事業に要する費用（以下「委託費」という。）として、＜委託金額＞円（消費税額及び地方消費税額を含む。）を超えない範囲内で乙に支払うものとする。

- 2 乙は、委託費を別添実施計画書に記載された経費区分に従って使用しなければならない。当該計画が変更されたときも同様とする。

（契約保証金）

第4条 会計法（昭和22年法律第35号）第29条の9第1項に規定する契約保証金の納付は、予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）第100条の3第3号の規定により免除する。

（危険負担）

第5条 委託事業の実施に関して生じた損害は乙の負担とする。ただし、乙の責めに帰すべき事由によらない場合は、この限りではない。

（第三者損害賠償）

第6条 乙は、委託事業の実施に当たり故意又は過失によって第三者に損害を与えたときは、その賠償の責を負うものとする。

（再委託）

第7条 乙は、この委託事業の全部を第三者に委託（以下「再委託」とする。）してはならない。

- 2 乙は、この委託事業の一部を再委託しようとする場合は、再委託の相手方の住所、氏名、再委託を行う事業の範囲、再委託の必要性及び金額（以下「再委託に関する事項」という。）が記載された書面を提出し、甲の承認を受けなければならない。
- 3 前項の規定にかかわらず、乙からあらかじめ提出された事業計画書等に、再委託に関する事項が記

載されている場合は、本契約の締結をもって前項に規定する甲の承認があったものとする。

- 4 乙は、再委託の相手方の変更等を行おうとする場合は、改めて第2項の規定により再委託に関する事項が記載された書面を提出し、甲の承認を受けなければならない。ただし、再委託の適正な履行確保に支障とならない軽微な変更を行おうとする場合は、再委託に関する事項を記載した書面の届出をもって代えるものとする。
- 5 乙は、再委託する場合には、再委託先にも本契約を遵守させるものとする。再委託先の行為は乙の行為とみなし、乙は、再委託先の行為について、甲に対し全ての責任を負う。本項に基づく乙の責任は、本契約終了後も有効に存続する。
- 6 乙は、再委託する場合には、乙が本契約を遵守するために必要な事項（第21条から第24条までを含むが、これらに限定されない。）について、再委託先と書面で約定しなければならない。
- 7 乙は、甲が本契約の適正な履行の確保のため再委託の履行体制の把握に必要な報告等を求めた場合には、これに応じなければならない。

（計画の変更）

第8条 乙は、別添実施計画書に記載された委託事業の内容又は経費の内訳を変更しようとするときは、実施計画変更を甲に申請し、その承認を受けるものとする。ただし、経費の内訳の変更による経費項目間の流用で、経費項目間で増減する額が委託費の総額の30%を超えない場合は、この限りではない。

- 2 甲は、前項の承認を行うときは、条件を付することができる。

（委託事業完了（廃止）報告）

第9条 乙は、委託事業が完了したとき（委託事業を中止し、又は廃止の承認を受けたときを含む。）は、委託事業完了（廃止）報告書、研究成果報告書及び収支精算書を、完了した日若しくは廃止等の承認の日から10日を経過した日又は甲が指定する日のいずれか早い日までに甲に提出しなければならない。

（検査）

第10条 甲は、前条の規定に基づく報告書の提出を受けたときは、遅滞なく当該委託事業が契約の内容に適合するものであるかどうか検査を行うものとする。なお、必要に応じて、その他関係書類を提出させ、又は実地に検査を行うものとする。

（額の確定）

第11条 甲は、前条の規定に基づく検査の結果、当該委託事業が契約の内容に適合すると認めたときは、委託費の額を確定し、乙に対して通知するものとする。

- 2 前項の確定額は、委託事業に要した決算額に充当した委託費の額と第3条第1項に規定する委託費の額のいずれか低い額とする。

（委託費の支払及び経理）

第12条 甲は、前条第1項の規定により委託費の額を確定した後、乙に委託費を支払うものとする。

- 2 委託費の支払は、乙の請求に基づいて行うものとし、このため乙は、請求書を甲に提出するものとする。
- 3 甲は、適法な請求書を受理した日から30日以内にその支払を行うものとし、同期間内に支払を完了しない場合は、政府契約の支払遅延防止等に関する法律（昭和24年法律第256号）第8条及び政府契約の支払遅延に対する遅延利息の率（昭和24年大蔵省告示第991号）に基づいて算定した金額を利息として支払うものとする。

（委託事業の中止等）

第13条 乙は、天災地変その他やむを得ない事由により、委託事業の遂行が困難となったときは、委

託事業中止（廃止）申請書正副２部を甲に提出し、甲乙協議の上、本契約を解除し、又は契約の一部変更を行うものとする。

２ 前項の規定により本契約を解除するときは、前二条の規定に準じ精算するものとする。

（不正行為等に対する措置）

第１４条 甲は、乙が次の各号の一に該当すると思われる場合は、乙に対して調査を求め、その結果を報告させることができる。また、甲が必要があると認めるときは、乙に対して実態調査を行うものとする。

（１）乙が、本契約書に記載された条件又は要項等に違反した場合

（２）乙が、本契約の締結に当たり不正な申立てをした場合

（３）本契約の履行に関し、乙若しくは乙の再委託先又は使用人等に不正の行為（以下「不正等」という。）があった場合

（４）乙が委託事業を遂行することが困難であると甲が認めた場合

２ 甲は、前項の結果、本契約に関する不正等が明らかになったときは、本契約の全部又は一部を解除し、かつ、既に支払った委託費の全部又は一部を返還させることができるものとする。

（違約金）

第１５条 甲は、前条第２項の規定により本契約を解除するときは、乙に対し、違約金として契約金額の１００分の１０に相当する額を請求することができる。

（利息）

第１６条 甲は、第１４条第２項による返還金に利息を付すことができるものとする。利息については、返還金に係る委託費を乙が受領した日の翌日から起算し、返還金を納付した日までの日数に応じ、年利５％の割合により計算した額とする。

（相手方に対する通知発効の時期）

第１７条 文書による通知は、甲から乙に対するものにあつては発信の日から、乙から甲に対するものにあつては、受信の日からそれぞれの効力を生ずる。

（代表者変更等の届出）

第１８条 乙は、その代表者氏名又は住所を変更したときは、その旨を文書により甲に遅滞なく通知するものとする。

（委託事業の調査）

第１９条 甲は、必要があると認めたときは、委託事業の実施状況、委託費の使途、その他必要な事項について報告を求め、又は実態調査を行うことができる。

（書類の保管等）

第２０条 乙は、委託事業の経費に関する出納を明らかにする帳簿を備え、支出額を経費区分に応じて記載するとともに、甲の請求があつたときは、いつでも提出できるよう、その支出を証する書類を整理し、委託事業を実施した翌年度から５年間保管しておくものとする。

（著作権等）

第２１条 乙は、委託事業の実施に伴い発生した成果物が著作権法（昭和４５年法律第４８号）第２条第１項第１号に規定する著作物（以下「著作物」という。）に該当する場合には、当該著作物に係る著作権（同法第２１条から第２８条までに規定する権利をいう。）について、委託事業の完了又は廃止等の承認の日をもって、甲に無償で譲渡するものとする。

２ 前項の規定により著作権を乙から甲に譲渡する場合において、当該著作物を乙が自ら創作したと

きは、乙は、著作者人格権を行使しないものとし、当該著作物を乙以外の第三者が創作したときは、乙は、当該第三者が著作者人格権を行使しないように必要な措置をとるものとする。

（個人情報の取扱い）

第22条 乙は、甲から預託された個人情報（生存する個人に関する情報であつて、当該情報に含まれる氏名、生年月日その他の記述又は個人別に付された番号、記号その他の符号により当該個人を識別できるもの（当該情報のみでは識別できないが、他の情報と容易に照合することができ、それにより当該個人を識別できるものを含む。）をいう。以下同じ。）について、善良なる管理者の注意をもって取り扱う義務を負うものとする。

2 乙は、次の各号に掲げる行為をしてはならない。ただし、事前に甲の承認を得た場合は、この限りではない。

（1）甲から預託された個人情報を第三者（再委託する場合における再委託事業者を含む。）に提供し、又はその内容を知らせること。

（2）甲から預託された個人情報について、本契約の委託目的の範囲を超えて使用し、複製し、又は改変すること。

3 乙は、甲から預託された個人情報の漏えい、滅失、損傷の防止その他の個人情報の適切な管理のために必要な措置を講じなければならない。

4 甲は、必要があると認めるときは、甲所属の職員に、乙の事務所、事業場等において、甲が預託し又は本件業務に関して乙が収集若しくは作成した個人情報の管理が適切に行われているか等について調査させ、乙に対して必要な指示をすることができる。乙は、甲からその調査及び指示を受けた場合には、甲に協力するとともにその指示に従わなければならない。

5 乙は、甲から預託された個人情報を、委託業務完了後、廃止後又は解除後速やかに甲に返還するものとする。ただし、甲が別に指示したときは、その指示によるものとする。

6 乙は、甲から預託された個人情報について漏えい、滅失、損傷その他本条に係る違反等が発生したときは、甲に速やかに報告し、その指示に従わなければならない。

7 第1項及び第2項の規定については、委託業務を完了し、廃止し、又は解除した後であっても、なおその効力を有するものとする。

8 乙は、自ら又は全再委託の相手に対し、本条に規定する措置及び義務を遵守させるため、必要な措置をとらなければならない。

（成果の利用等）

第23条 乙は、委託事業によって得た研究上の成果を利用しようとするときは、成果利用承認申請書を甲に提出し、その承認を受けるものとする。ただし、甲が特に認めたものについては、この限りではない。

（秘密の保持）

第24条 乙は、この委託事業に関して知り得た事業上の秘密をこの契約期間にかかわらず第三者に漏らしてはならない。

2 乙は、この委託事業に関する資料を転写し、又は第三者に閲覧若しくは貸出ししてはならない。

（疑義の解決）

第25条 前各条のほか、この契約に関して疑義を生じた場合には、甲と乙が協議の上解決するものとする。

上記の契約の証しとして本契約書 2 通を作成し、双方記名押印の上、甲、乙各 1 通を保有するものとする。

令和 2 年 6 月 日

甲 東京都千代田区霞が関 3 丁目 2 番 2 号
支出負担行為担当官
国立教育政策研究所総務部長
牧 野 映 也 印

乙 所在地
職・代表者名
印

令和 2 年度教育課程研究指定校事業 追加公募に関する補足説明資料

資料 1. 令和 2 年度教育課程研究指定校事業 委託費について

資料 2. 「経費積算見込表」チェックリスト

資料 3. 令和 2 年度教育課程研究指定校公募に関する Q & A

令和 2 年度教育課程研究指定校事業 委託費について

1. 委託費の額について

委託費は、令和2年度予算の範囲内で、年度ごとに必要な経費を支出します。そのため、経費積算見込表の作成にあたっては、委託費の合計額を、**1校当たり23万円**を上限としてください(計画内容・計画との関係を十分考慮願います)。

なお、令和2年度予算と指定校数が確定したところで、委託費を決定しますので、現在示している委託費の上限は、増減する場合がありますので、御了承ください。

| 研究課題 | 委託費の上限 | 備考 |
|----------------|----------------|---|
| 1 小学校・中学校・高等学校 | 1校当たり 230,000円 | ○同一校が複数の教科等で指定を受ける場合の経費の上限は、教科等ごとに1校分とする。 |

2 委託費の支出の際等の留意事項

(1) 委託費の取扱い

- ・ 委託費の支出に当たっては、諸謝金・旅費・消耗品費・印刷製本費・会議費・通信運搬費・図書購入費の経費項目毎に配分された経費に従い実施する。
- ・ 教育委員会等は、各会計年度末(国立教育政策研究所が指定する期日まで)に収支精算書(事業完了決算書)を作成し、領収書等関係証票の写しと共に、国立教育政策研究所に提出するものとする。
- ・ 教育委員会等は、事業計画に沿った支出がなされているかどうかを確認するため、事業に係る収入及び支出等を記載した帳簿を備え、領収書、旅費関係書類、預貯金通帳等の関係証拠書類を整理し、常に経理の状況を明確にし、国立教育政策研究所より提出の指示のあった際には速やかに提出に応じること。
- ・ 契約締結及び支払いを行う場合には、国の契約及び支払に関する規程の趣旨に従い、経費の効率的使用に努めること。

(2) 経費の支払等

国立教育政策研究所は、各年度終了後に、教育委員会等から提出のあった収支精算書等についての内容を審査・確認し、適切であると認めた場合は、国立教育政策研究所から教育委員会等又は会計事務に関する権限を委任された者に対し、支払うものとする。

3 「経費積算見込表」の記入について

- (1) 経費積算見込表は、各指定校における事業に応じて実践研究に必要な経費について作

成する。

- (2) 積算内訳は、諸謝金・旅費・消耗品費・印刷製本費・会議費・通信運搬費・図書購入費の経費項目に応じて記入する(「4 経費項目内容表」及び同「記入例」を参照)。
- (3) 国立教育政策研究所の教育課程調査官等(以下「担当調査官」という。)の指定校への訪問(以下「指定校訪問」という。)に要する旅費については、別途国費にて支出するので旅費等に計上しない。なお、担当調査官の指定校訪問は原則年1回の予定である。
- (4) 上記(3)の指定校訪問とは別に、国立教育政策研究所の教育課程調査官等を講師等として招聘することは可能だが、その際に発生する旅費等を委託費として計上することはできない。
- (5) 謝金や旅費等の単価については、教育委員会等で相当と認められる額とする。また、その他の経費項目については、実際の単価をよく調査して記載する。特に、消耗品、図書購入については、本事業における必要性を考慮して計上する。
- (6) 備品の購入は認められない(備品に該当する品については、各自治体等の財務規程を確認すること)。

4 経費項目内容表

| 経 費 項 目 | 内 容 例 | 記 入 例 | 積 算 基 礎 |
|----------|--|--|--|
| 1. 諸謝金 | ・講師謝金等 | ・役割ごとに記載 @ 単価×人数×回数, 日数 | ・都道府県, 指定都市, 市区町村等における基準単価 ・商品券などの物品での渡しは, 不可 |
| 2. 旅費 | ・旅費規程又は実費に基づき支給されるものの移動等に伴う経費(調査旅費, 会議出席旅費, 講師等旅費) ・鉄道代, バス代, タクシー代, 航空運賃, 船賃, 宿泊代, 日当等 ・自家用車を利用している場合は, 1km 当たりの単価を記入 | ・事項, 目的地ごとに記載 ・旅費(交通費)の計 ×人数×回数, 日数 ・自家用車を利用の場合は計算の根拠を記入。 「1km 当たり〇円」 | ・旅費規程若しくは実費(鉄道代はグリーン車不可。航空運賃はエコノミークラスのみ可。) ・都道府県, 指定都市, 市区町村等における基準単価 |
| 3. 消耗品費 | ・事業実施に係る消耗品費 用紙, フィルム, CD, DVD, ビデオテープ等 | ・品目ごとに式を記載 @単価×数量 | ・実費 ・市場の相場から著しく高いものは不可。 |
| 4. 印刷製本費 | ・会議資料作成に係る印刷製本代 ・報告書等作成に係る印刷製本代 ・その他, 本事業に係る各種印刷代 ※コピー用紙は消耗品費に計上する。 | ・品目ごとに式を記載 @単価×数量 | ・実費 ・市場の相場から著しく高いものは不可。 |
| 5. 会議費 | ・会議用弁当代, 会場借上代 ※弁当代は, 時間外の会議などやむを得ず必要な場合のみ対象。会議の趣旨も明記すること。 | ・品目ごとに式を記載 @ 単価×数量×回数 | ・都道府県, 指定都市, 市区町村等における基準単価 ・市場の相場から著しく高いものは不可。 |
| 6. 通信運搬費 | ・通信費及び発送費 振込手数料, はがき代, 郵便切手代, パソコン通信費用等, 郵便小包・宅配便等の料金(研究協議会の追加資料も含む) | ・品目ごとに式を記載 @ 単価×数量×回数 | ・実費 ・市場の相場から著しく高いものは不可。 |
| 7. 図書購入費 | ・事業実施に必要な図書, 資料の購入に要する経費等 | @ 単価×数量 | ・実費 ・市場の相場から著しく高いものは不可。 |

〔経費積算見込表 記入例〕

経費積算見込表

| 経 費 項 目 | 金 額 (円) | 積 算 内 訳 |
|----------|----------|---|
| 1. 諸謝金 | 50,000円 | ◆講師謝金 (△△大学教授)「財務規程確認済」 25,000円×1人×2回=50,000円 |
| 2. 旅費 | 48,000円 | ◆先進校視察旅費 (本校○○校長, ○○教諭, ○○ 16,000円×3人×1回=48,000円 <○○市～○○市: 鉄道> 「講師用旅費不要」 |
| 3. 消耗品 | 47,500円 | ◆用紙代 2,500円×7㍻=17,500円 ◆プリンタインク 5,000円×6個=30,000円 |
| 4. 印刷製 | 50,000円 | ◆研究成果報告書印刷代 250円×200部=50,000円 |
| 5. 会議費 | 0円 | 計上なし |
| 6. 通信運搬費 | 24,150円 | ◆研究成果報告書送付代 150円×150部=22,500円 ◆振込手数料 550円×3回=1,650円 |
| 7. 図書購入費 | 9,900円 | ◆○○科授業の理論と実践 3,300円×3冊=9,900円 |
| 委託費合計額 | 229,550円 | |

講師名は、現時点で分かる範囲で明記してください。

講師謝金は、高額にならないように県や市区町村等の財務規程により、必ず確認し、「財務規程確認済」と明記してください。

物品購入等の式は「単価」×「個数(単位)」のように記入し、**原則として税込価格**を記入してください。

「旅費の名目」「誰の旅費か」「経路」「交通手段」が分かるように記入してください。

都道府県や市区町村等の財務規程で備品に当たるものは購入できません。必ず確認してください。

振込手数料は「通信運搬費」の項目に記入してください。

経費の支出がない項目には「**計上なし**」と明記してください。また金額欄には「**0円**」と明記してください。会議費を計上する場合は、会議名を明記してください。

図書購入費は、図書名が決まっていなければ、単価と冊数の見込みを記入してください。

以下の項目について御確認の上、経費積算見込表を作成願います(全て税込みの金額で)。

全体に関わることについて

- ☐ 研究の遂行に必要な経費が、特定の項目に偏っていませんか。
- ☐ 本申請に計上する委託費の上限額は23万円です。上限を超えている場合には限度額におさめてください。また、上限に達していない場合には、有効に活用いただくよう御検討ください。
- ☐ 経費積算見込表はA4判1枚(両面可)に納めてください。
- ☐ 経費項目ごとの金額と、その積算内訳の合計金額は一致していますか。
- ☐ 各経費項目(1～7)の合計金額が「委託費合計額」に一致していますか。
- ☐ 4桁以上の数値には「,」を付してください。
- ☐ 経費を使用しないときには、金額の欄に「0円」を、積算内訳の欄には「計上なし」と記入してください。また、不要な数式は削除してください。

1. 諸謝金について

- ☐ 謝金の受領者が分かるように明記してください。(現時点で名前等が不明な場合には、「□□大学教授」等でもよい)
- ☐ 「2 旅費」に講師旅費が計上されている場合、その方の講師謝金を計上する必要はありませんか。不要な場合は、「講師謝金不要」と明記してください。
- ☐ 「単価」×「人数」×「回数または日数」のように記入してください。
- ☐ 単価が高額(1回に2万円以上を目安)の場合、都道府県または市区町村等の財務規程に合っていますか。財務規程に合っている場合は「財務規程確認済」などと明記してください。

2. 旅費について

- ☐ 旅行者を分かる範囲で記入してください。(現時点では「本校教諭」等でもよい。)
- ☐ 経路及び交通手段も明記してください。(例:「□□市～△△町」, 鉄道)
- ☐ 航空機の運賃が計上されている場合、空港までの鉄道等の運賃等を計上する必要がある場合は、その経路もお書きください。
- ☐ 車を使用する場合、都道府県又は市区町村等の規程による単価(例: 1km あたり20円等)を明記してください。
- ☐ 各種研究大会等における資料購入代は図書購入費とはせずに旅費の中に含めて計上してください。
- ☐ 各種 研究大会等の参加費がかかる場合は、旅費に計上してください。
- ☐ 「単価」×「人数」×「回数または日数」のように記入してください。
- ☐ 「1 諸謝金」に講師謝金が計上されている場合、その方の旅費を計上する必要はありませんか。不要な場合は、「講師用旅費不要」と明記してください。
- ☐ 日当については「旅費」の項目内に明記してください。

3. 消耗品費について

- ☐ 品目を明記してください。
- ☐ 「単価」×「数量」のように明記してください。
- ☐ 数品をまとめて「その他事務用品等□□円」と計上できません。品目ごとに金額を記入してください。
- ☐ 備品に当たる物品を計上していませんか。備品の定義については都道府県または市区町村等の財務規程を御確認ください。財務規程に合っている場合は「財務規程確認済」などと明記してください。
- ☐ 教材に当たるものを計上していませんか。精算の対象となるのは、本研究のために使用するものに限られているため、教材や学習での使用後、子供に配るなど、個人持ちの物品購入は認められません。
- ☐ データ用CD・DVDは「消耗品費」として、音楽や学習用CD・DVDは「図書購入費」として計上してください。

4. 印刷製本費について

- ☐ 品目を明記してください。
- ☐ 「単価」×「数量」のように明記してください。

5. 会議費について

- ☐ 会議の趣旨と必要性は明確ですか。
- ☐ 名目(会議名)を明記してください。
- ☐ 「単価」×「数量」×「回数」のように明記してください。
- ☐ 会議用の茶菓・弁当代、会場借用費を計上する場合は、会議名を明記してください。
- ☐ 茶菓・弁当代は時間外の会議などやむを得ず必要な場合のみ対象とします。

6. 通信運搬費について

- ☐ 名目を明記してください。
- ☐ 「単価」×「数量」×「回数」のように明記してください。
- ☐ 振り込み手数料は、通信運搬費に計上してください。
- ☐ 研究協議会で配付資料を送付する場合は郵送料を計上してください。

7. 図書購入費について

- ☐ 「単価」×「数量」のように明記してください。
- ☐ 単価が高価(1万円以上を目安)な場合、都道府県または市区町村等の財務規程に合っていますか。財務規程に合っている場合は「財務規程確認済」と明記。
- ☐ 各種研究大会における資料購入代は図書購入費とはせずに旅費の中に含めて計上してください。
- ☐ データ用CD・DVDは「消耗品費」として、音楽や学習用CD・DVDは「図書購入費」として計上してください。

(参考)

研究協議会の配付資料を送付する場合は「通信運搬費」に「単価」×「個口」のように計上してください。事前送付の費用は、資料の大きさ・重量等により異なりますので、参考までに、平成30年度研究協議会の各分科会で提出を求めた部数下表のとおりお知らせします。

※研究協議会の配付資料とは、自校の研究について説明を補足するもので、協議会の参加者に配付するものです。具体的には、プレゼンの画面を印刷したもの、研究の取組を紹介するもの等がこれに当たります。

| | | | | | | | | | | | | | |
|---------|-----------|------|------|-------|----------------------------|------|------------|-----------------|-----------------|------------|-------|------------|------------|
| 幼稚園 | 70 | | | | | | | | | | | | |
| 小学校 | 国語 | 社会 | 算数 | 理科 | 生活 | 音楽 | 図画工作 | 家庭 | 体育 | 道徳 | 外国語活動 | 総合的な学習の時間 | 特別活動 |
| | 220 | 145 | 270 | 140 | 60 | 100 | 80 | 110 | 180 | 300 | 300 | 180 | 120 |
| 中学校 | 国語 | 社会 | 数学 | 理科 | 音楽 | 美術 | 保健体育 | 技術・家庭 (技術分野) | 技術・家庭 (家庭分野) | 外国語 | 道徳 | 総合的な学習の時間 | 特別活動 |
| | 150 | 140 | 170 | 140 | 100 | 70 | 150 | 70 | 100 | 200 | 300 | 180 | 120 |
| 高等学校 | 国語 | 地理歴史 | 公民 | 数学 | 理科 | 保健体育 | 芸術 (音楽) | 芸術 (美術) | 芸術 (工芸) | 芸術 (書道) | 外国語 | 家庭 (共通) | 情報 (共通) |
| | 50 | 50 | 40 | 50 | 60 | 80 | 100 | 40 | 40 | 30 | 60 | 60 | 40 |
| | 総合的な学習の時間 | 特別活動 | 農業 | 工業 | 商業 | 水産 | 家庭 (専門) | 看護 | 情報 (専門) | 福祉 | | | |
| 教科横断的課題 | 伝統文化教育 | | | へき地教育 | カリキュラム・マネジメント (小学校・中学校) | | | ESD | | | 校種間連携 | | |
| | 小学校 | 中学校 | 高等学校 | 70 | 小学校 | 中学校 | 高等学校 | 小学校 | 中学校 | 高等学校 | 幼・小 | 小・中 | 中・高 |
| | 60 | 70 | 40 | | 160 | 160 | 160 | 120 | 150 | 80 | 110 | 220 | 80 |

令和2年度教育課程研究指定校公募に関する Q & A

【教育課程研究指定校事業の概要について】

Q 令和2年度教育課程研究指定校事業はどのような目的で行われる予定ですか？

A 新たな教育課程の編成，指導方法等が全国的かつ積極的に研究され，それらが定着するよう，幼稚園教育要領や学習指導要領のねらい等を踏まえた教育課程の編成，指導方法等の工夫改善のための実践研究及びその研究結果の全国的な普及を図るとともに，幼稚園教育要領や学習指導要領に基づく各教科等の目標や内容に照らした幼児や児童生徒の学習の実現状況を把握し，今後の教育課程等の工夫改善を図ることを目的としています。

【応募について】

Q 令和元年度までに研究指定を委嘱・委託された学校も応募できるのですか？

A 令和元年度までの研究成果をいかして，令和2年度からさらに次の目標に向かって研究を進めるものとしての応募は可能です。その際には，計画書に令和元年度までの達成状況，令和2年度から取り組もうとする目標を明確に記述してください。

Q 文部科学省の研究開発学校にも応募する予定ですが，重複して応募することは可能ですか？

A 可能です。ただし，研究開発学校は「学習指導要領等の国の基準によらない教育課程の編成・実施を認める制度」となっていますが，当センターの教育課程研究指定校事業は「学習指導要領等に基づいて」研究に取り組んでいただくものです。この違いを十分に御留意ください。

【採択・指定校数について】

Q 採択に向けた審査はどのように行われるのですか？

A 審査の観点については，「令和2年度教育課程研究指定校事業 追加公募要領」の別紙2を御参照ください。

Q 令和2年度の研究指定校の予定数を教えてください。

A 研究指定校数は，毎年の予算状況に応じて決定しますので，令和2年度の研究指定校数については，現時点では未定です。令和元年度の場合は，新規研究指定校として83校を指定しています。

【委託契約について】

Q 委託先は都道府県教育委員会となっていますが、契約者は教育長ではなく知事でないと契約できないのですが。

A 委託先は実施要項の2のとおりですが、契約者については、教育長でなくとも、各関係機関において本事業の権限がある方が契約者となることができます。

【再委託について】

Q 再委託はできますか。

A 実施要項の7のとおり、本事業のうち再委託をすることが事業を実施する上で合理的であると認められるものについては、本事業の一部を再委託することができます。公立の指定校において、都道府県教育委員会が市区町村教育委員会に再委託する場合を想定しています。なお、委託費については、従来通り再委託先が全額を執行することができます。

【経費について】

Q 研究に係る委託費の金額はどのくらいですか？

A 委託費の金額は、委託先(学校等)1件につき20万円～30万円程度を予定しています。様式3「経費積算見込表」では、上限23万円として作成していただきます。ただし、令和2年度の予算状況に応じて変更される場合がありますので御承知おきください。

Q 委託費はいつ支出されるのですか？

A 委託費の支出は事業完了後の精算払いとなります(令和2年度末の予定)。経費の支出は令和3年の3月下旬から4月になります。

Q 都道府県教育委員会において、委託費の振込先は、都道府県の口座でなくても大丈夫ですか。

A 収支精算の関係書類の中で、請求者が都道府県の委託契約者であれば、振込む口座については、委託契約者が指定する市区町村や学校の口座への委託費の振込も可能です。

【研究について】

Q 研究開始に向けたスケジュールを教えてください。

A 正式な委託契約については、令和2年度予算の成立日にもよりますが、現時点では令和2年6月上旬に委託契約を締結することを予定しておりますので、内定を受けた学校につきましては、年度当初から研究を開始できるよう、研究体制づくり等の準備をお願いします。(ただし、経費は契約締結後の執行となりますのでご注意ください。)

Q 研究終了の際の報告書は、何をどの程度作成することになるのですか？

A 研究成果を全国で広く共有しやすいように、研究の終了に際して所定の様式に記載いただき、研究成果報告書として提出していただきます。

また、原則として2年に渡って指定するため、1年次の終了時には研究成果中間報告書を提出していただきます。

研究成果報告書・研究成果中間報告書については、国立教育政策研究所ウェブサイトに掲載する予定です。また、過去の研究成果報告書等につきましては、以下のURLから御参照ください。

(<http://www.nier.go.jp/kaihatsu/shiteikou.html>)

【その他】

Q 研究指定校として委託されると、教職員定数の加配はありますか？

A いわゆる研究指定校加配ですが、令和元年度までは内定校の一部について、教職員定数の加配措置を行いました。令和2年度につきましても内定校の一部について、同様の措置を行うべく関係部署への要望を行う予定です。ただし、追加公募については加配措置の対象となりませんので御了承ください。